平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　隆明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員　経理部長　(氏名) 林　眞生　TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	72,163	△6.7	2,571	△44.2	3,082	△39.9	366	△82.7
24年3月期第2四半期	77,381	7.6	4,607	26.0	5,130	21.8	2,120	53.4

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,038百万円　(△24.7%)　24年3月期第2四半期　1,378百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.30	2.29
24年3月期第2四半期	13.24	13.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	176,663	139,521	72.3
24年3月期	177,956	139,716	71.9

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　127,644百万円　24年3月期　127,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	2.50			
25年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
当社は、平成25年3月期の期末配当を未定としておりましたが、期末配当につきましては1株当たり2.5円とする見通しです。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	△7.7	3,900	△39.2	4,600	△38.7	1,200	△68.8	7.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細につきましては、3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページの2. サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	184,186,153 株	24年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	24,983,086 株	24年3月期	24,976,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	159,206,677 株	24年3月期2Q	160,117,799 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.02
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P.02
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P.03
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P.03
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P.03
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 …… P.03
３．四半期連結財務諸表 …… P.04
（１）四半期連結貸借対照表 …… P.04
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.06
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… P.06
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… P.07
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P.08
（４）セグメント情報等 …… P.08
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.08

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間の前半はエコカー補助金による好調な自動車販売など比較的堅調な個人消費を背景に緩やかな回復を示しましたが、期間の後半は中国など新興国経済減速の影響拡大から鉱工業生産を中心に弱含む状況となりました。震災復興需要は東北地方を中心に主に公共工事で顕在化しておりますが、民需の本格的な発現にはなお時間を要する状況と考えられます。

世界経済では、欧州経済の低迷が長期化するとともに、中国・インドなど新興国経済の成長鈍化が顕著になっております。唯一回復基調にある米国経済も雇用の力強さを欠くことから９月に第三次量的金融緩和が決定され、円高圧力が再び強まっております。

鉄鋼業においては、特に中国で成長鈍化による需要減少に対し供給過剰が早急に解消される見込みが無いことから、鉄鋼製品の価格下落に下げ止まりの気配がうかがわれず、アジアと日本国内市況もその影響を強く受けております。

このような環境下にあって当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めましたが、世界的な鉄鋼市況軟化の影響を受け、減収を余儀なくされました。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高721億63百万円（前年同期比52億17百万円減）、営業利益25億71百万円（同20億36百万円減）、経常利益30億82百万円（同20億48百万円減）、四半期純利益３億66百万円（同17億54百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は669億36百万円、営業利益は27億79百万円であります。

＜鋼板業務＞

国内市況の停滞感は強く、主に建材向けのめっきおよびカラー鋼板の販売量が減少しました。流通・需要家とも在庫消化を優先し輸入材の価格動向を注視する中で購買姿勢は極めて慎重となり、価格の下落に歯止めがかからない状況となっております。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）は、アジア市況低迷の中、台湾国内では選別受注による採算維持に努め、輸出では比較的堅調であった北米市場向けの販売に注力しましたが、前年同期と比べ減収となりました。

＜建材業務＞

建材商品では、鋼板商品と同様に市況軟化から価格は下落傾向にありますが、積極販売に努めた結果、各品種で販売量が増加し増収となりました。

エクステリア商品では、本年２月に発売しました小型物置新商品の積極的販売促進策の相乗効果などから、各商品で販売量が増加し増収となりました。

鋼板関連事業全体としては前年同期と比べ減収となりました。

②ロール事業

売上高は19億55百万円、営業損失は57百万円であります。

非鉄向けではゴム用ドリルドロールの販売が好調でしたが、鉄鋼向けロールが国内・輸出とも減少したことから、減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は14億72百万円、営業損失は８百万円であります。

震災復興案件が徐々に現れていること、また民間物件でも需要家への積極的提案営業に努めた結果、増収となりました。

④不動産事業

売上高は４億90百万円、営業利益は３億62百万円であります。

販売用不動産の売却に伴い増収となりました。

⑤その他事業

売上高は13億７百万円、営業利益は35百万円であります。

主に運輸・倉庫業の売上が減少したことから減収となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より15億78百万円減少し986億70百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少（14億95百万円）、受取手形及び売掛金の減少（12億25百万円）、現金及び預金の増加（11億73百万円）、などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より２億85百万円増加し779億92百万円となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、ワイエスエス社という。）の工場建設や、国内の子会社であるヨドコウ興発㈱のヨドコウゴルフセンターリニューアルなどに伴い、有形固定資産が増加（24億33百万円）しましたが、株価下落の影響から投資有価証券は減少（24億61百万円）しております。

以上の結果、連結総資産は1,766億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億92百万円減少しました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より10億31百万円減少し248億24百万円となりました。未払法人税等の減少（19億52百万円）、流動負債のその他に含まれる前受金の増加（14億10百万円）および未払金の減少（５億48百万円）等の要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より66百万円減少し、123億17百万円となりました。固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の減少（１億38百万円）、退職給付引当金の増加（82百万円）等の要因によるものです。

この結果、連結負債合計は371億41百万円となり、前連結会計年度末より10億98百万円減少しました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より１億94百万円減少し1,395億21百万円となりました。利益剰余金の減少（４億25百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（２億37百万円）、為替換算調整勘定の増加（３億80百万円）等の要因によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化から再び不透明感が高まっております。日本経済は輸出の減少など、その影響を強く受けるとともに、９月の尖閣諸島問題を契機に高まった中国での反日運動が新たな無視できないリスクとなっております。また、９月に決定された米国の量的金融緩和の影響から円高圧力が強まることも予想され、国内の製造業にとっては厳しい経営環境が続くものと考えられます。

鉄鋼市場では、影響の大きい中国市場での大規模公共投資を軸とする景気刺激策の効果が期待されますが、供給過剰の原因となっている過剰な旧式生産設備の整理には時間を要すると考えられ、特にアジア鉄鋼市況は軟調に推移するものと予想されます。国内市場はアジア市況の影響を強く受けるとともに、震災復興需要は緩やかなものになると予想され、国内鉄鋼市況の急速な回復は望めない状況と考えられます。

このような状況の中、当社グループとしましては、国内では引き続き差別化商品の開発と拡販ならびに地域に密着したきめ細やかな営業活動に取り組んでまいります。センユースチール社につきましては、高付加価値商品の拡販とアフリカや中南米などの新規市場開拓に引き続き取り組んでまいります。また、ワイエスエス社につきましては、2013年春の営業生産開始に向け、中国の経済動向等を注視しながら、グループの総力を挙げて準備を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成24年8月3日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,723	23,897
受取手形及び売掛金	35,576	34,351
有価証券	11,308	9,812
商品及び製品	13,112	12,141
仕掛品	3,427	3,503
原材料及び貯蔵品	9,355	8,991
その他	4,942	6,170
貸倒引当金	△197	△197
流動資産合計	100,249	98,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,336	18,306
その他	25,314	27,778
有形固定資産合計	43,651	46,084
無形固定資産	356	760
投資その他の資産		
投資有価証券	30,343	27,881
その他	3,375	3,286
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	33,699	31,147
固定資産合計	77,706	77,992
資産合計	177,956	176,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,079	15,226
未払法人税等	2,571	239
賞与引当金	878	866
その他	7,327	8,490
流動負債合計	25,856	24,824
固定負債		
退職給付引当金	6,988	7,070
役員退職慰労引当金	69	76
負ののれん	35	26
その他	5,290	5,144
固定負債合計	12,384	12,317
負債合計	38,240	37,141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,497	23,497
利益剰余金	90,758	90,332
自己株式	△9,627	△9,629
株主資本合計	127,848	127,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	3,578
繰延ヘッジ損益	－	0
土地再評価差額金	1,560	1,556
為替換算調整勘定	△5,292	△4,911
その他の包括利益累計額合計	84	223
新株予約権	118	134
少数株主持分	11,664	11,743
純資産合計	139,716	139,521
負債純資産合計	177,956	176,663

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	77,381	72,163
売上原価	65,838	62,290
売上総利益	11,542	9,872
販売費及び一般管理費	6,934	7,300
営業利益	4,607	2,571
営業外収益		
受取利息	122	103
受取配当金	324	283
負ののれん償却額	19	9
持分法による投資利益	67	59
その他	294	269
営業外収益合計	827	725
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	122	3
減価償却費	31	29
海外出向費用	42	74
その他	83	79
営業外費用合計	305	215
経常利益	5,130	3,082
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	662	2,142
その他	52	48
特別損失合計	715	2,190
税金等調整前四半期純利益	4,415	893
法人税、住民税及び事業税	1,731	189
法人税等調整額	145	108
法人税等合計	1,876	298
少数株主損益調整前四半期純利益	2,538	594
少数株主利益	418	228
四半期純利益	2,120	366

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,538	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,311	△209
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	148	667
土地再評価差額金	9	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△9
その他の包括利益合計	△1,159	444
四半期包括利益	1,378	1,038
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	504
少数株主に係る四半期包括利益	474	534

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,474	2,504	1,387	427	75,795	1,586	77,381	－	77,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	239	239	1,393	1,633	△1,633	－
計	71,474	2,504	1,387	667	76,034	2,979	79,014	△1,633	77,381
セグメント利益又は損失（△）	4,551	295	△87	336	5,096	50	5,146	△538	4,607

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△539百万円、セグメント間取引消去０百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,936	1,955	1,472	490	70,855	1,307	72,163	－	72,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	202	202	1,348	1,550	△1,550	－
計	66,936	1,955	1,472	692	71,058	2,655	73,713	△1,550	72,163
セグメント利益又は損失（△）	2,779	△57	△8	362	3,076	35	3,111	△539	2,571

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△540百万円、セグメント間取引消去０百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。